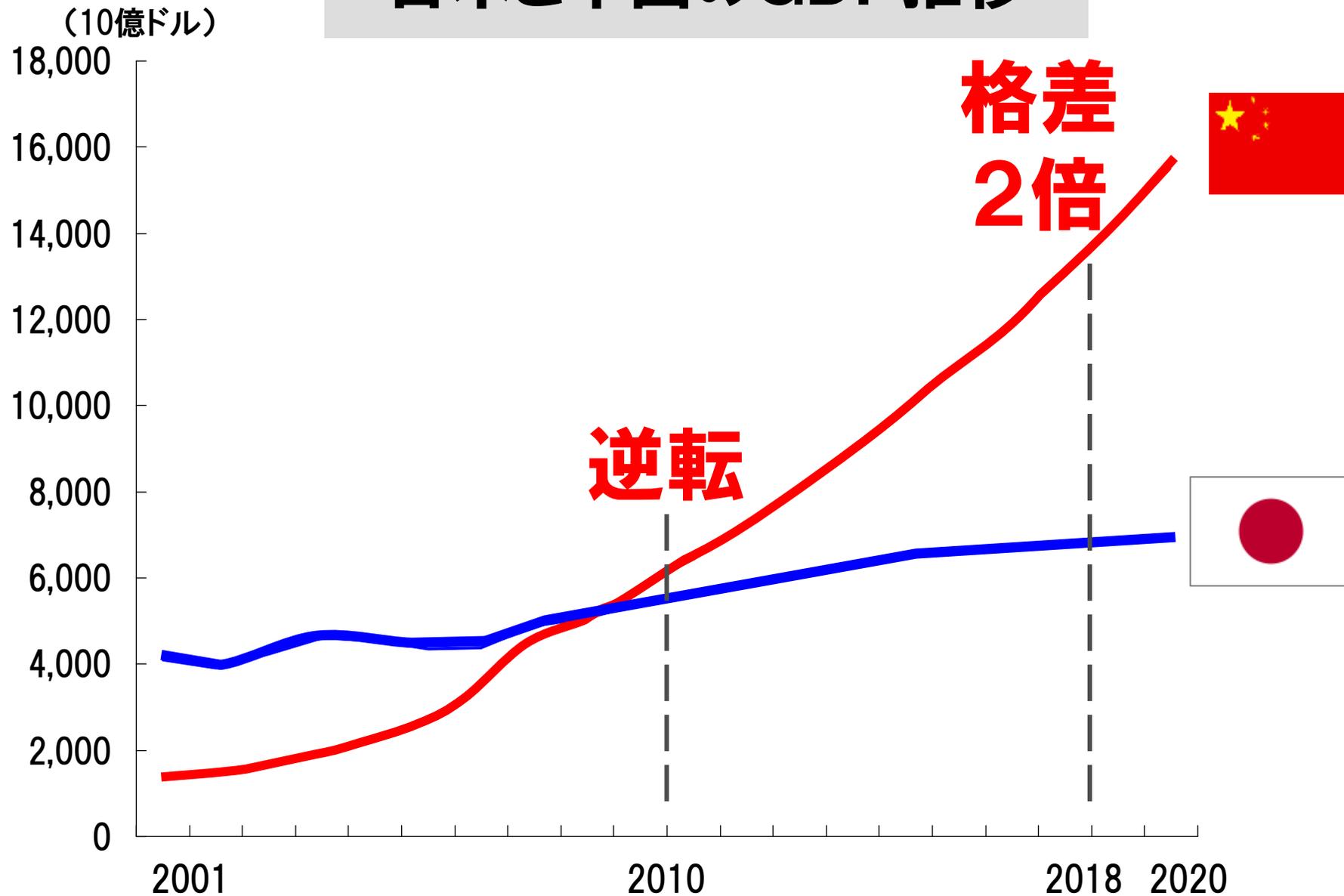


 SoftBank

# 30年後の日本の姿



# 日本と中国のGDP推移



出典:2015年までは「IMF - World Economic Outlook」より

2016年以降は「Goldman Sachs Global Economics Paper No.153」の2016-2020年の成長率を適用し当社試算

今ならまだ間に合う

# IT立国による 日本の新たな成長

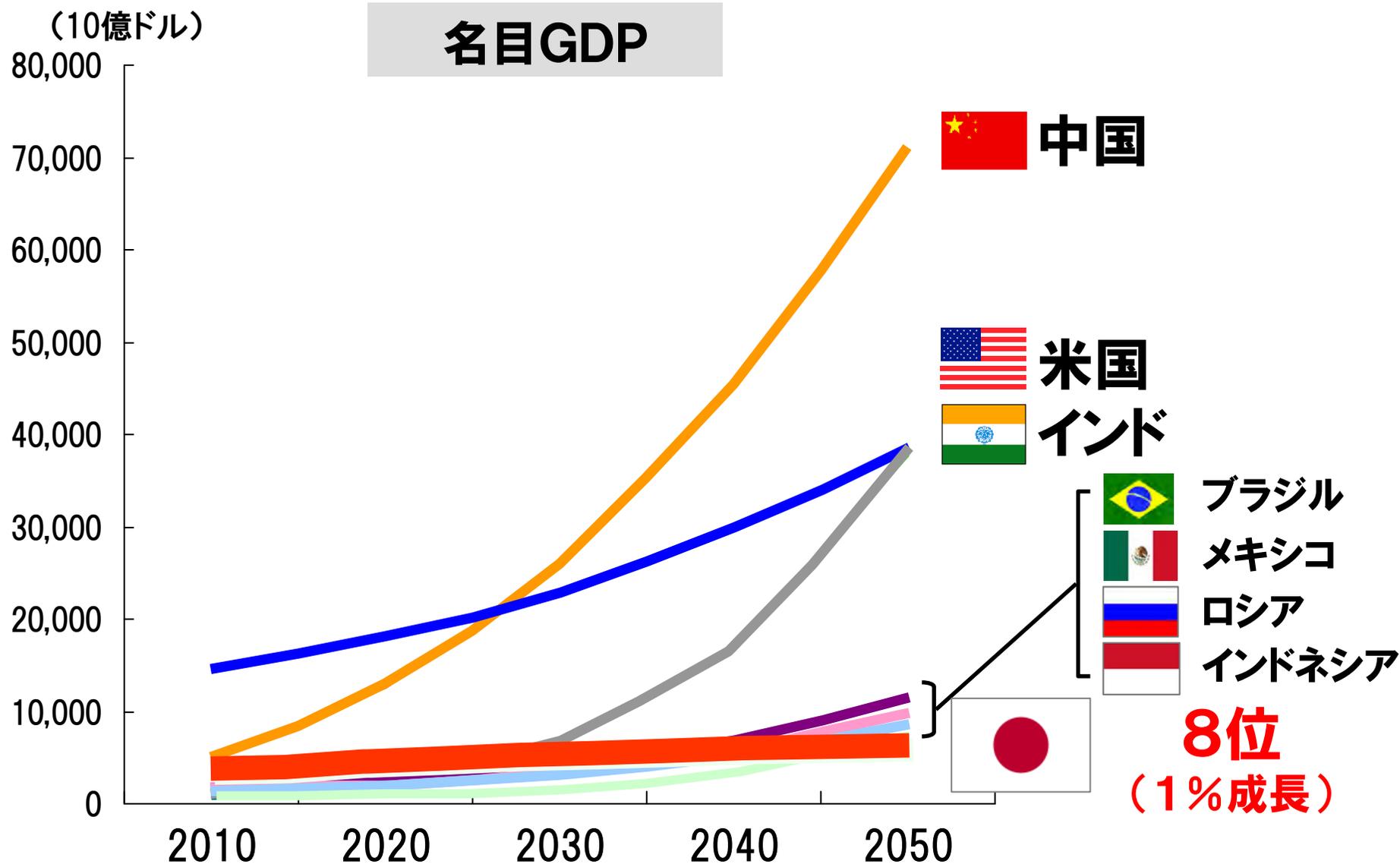
2010年11月10日  
ソフトバンク株式会社  
代表取締役社長  
孫 正義

# 今の日本に必要なもの

今の日本に必要なもの

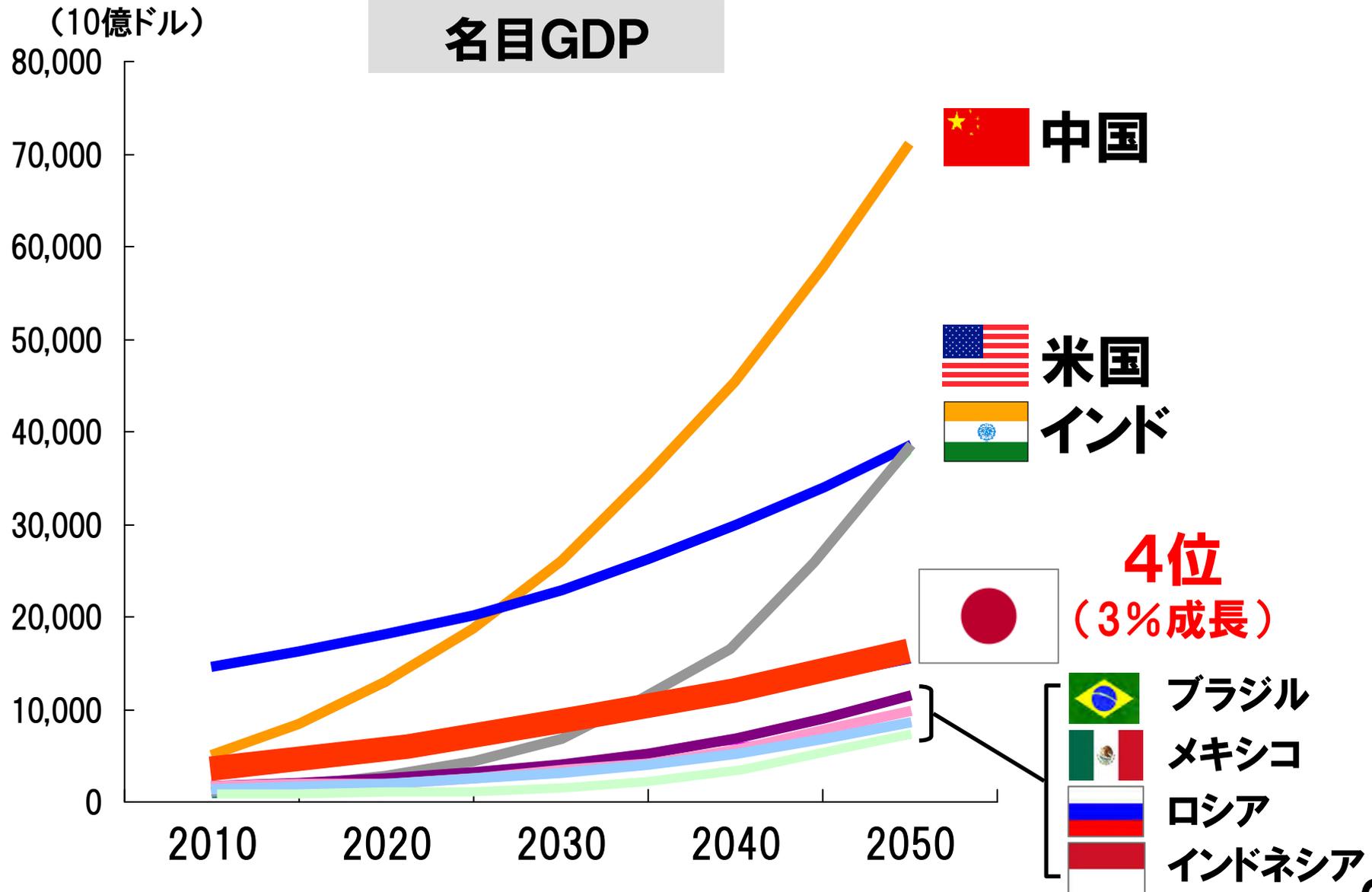
# 長期ビジョン

# 1%成長の場合



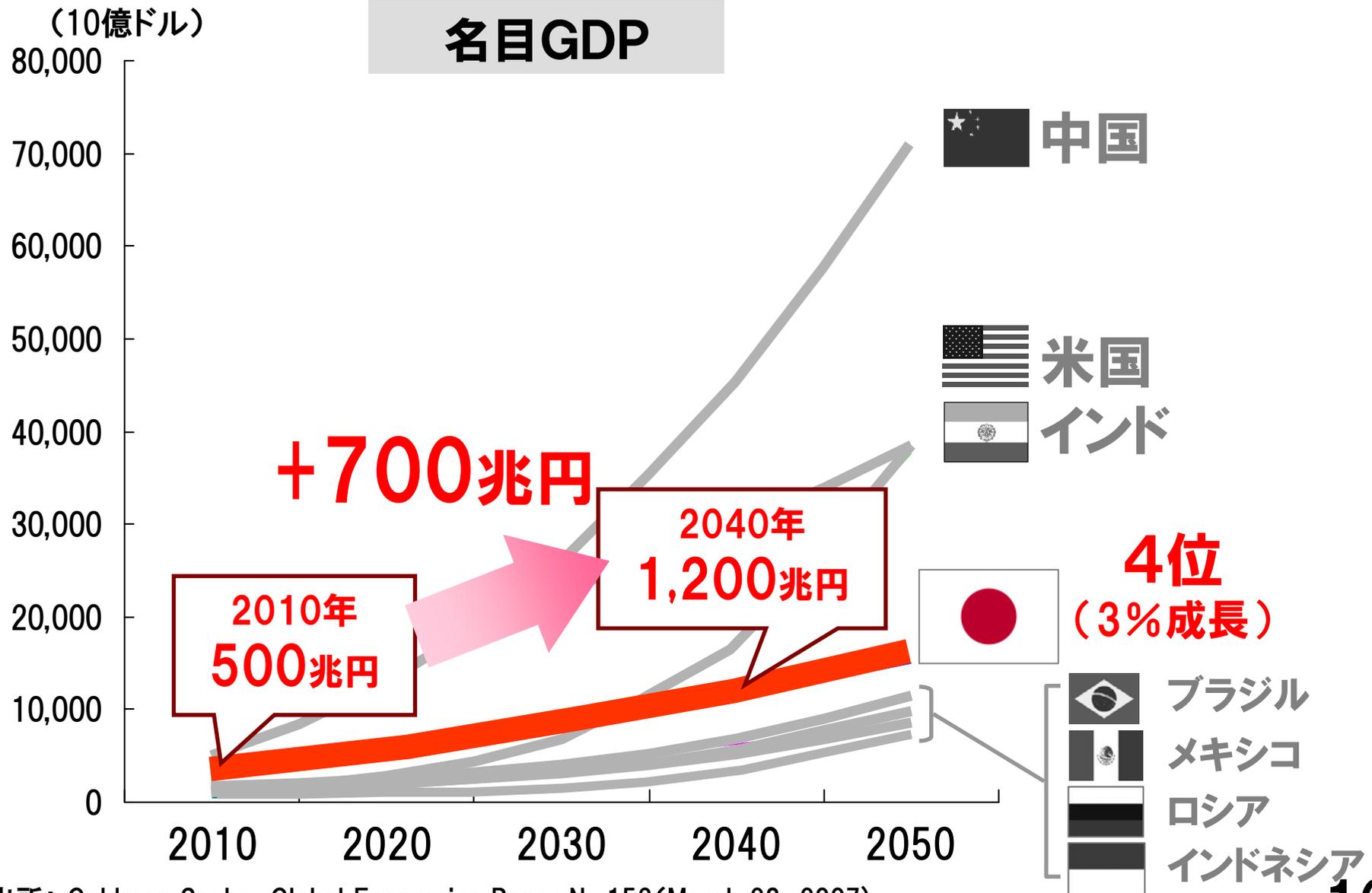
※出所: Goldman Sachs Global Economics Paper No.153(March 28, 2007)

# 3%成長の場合



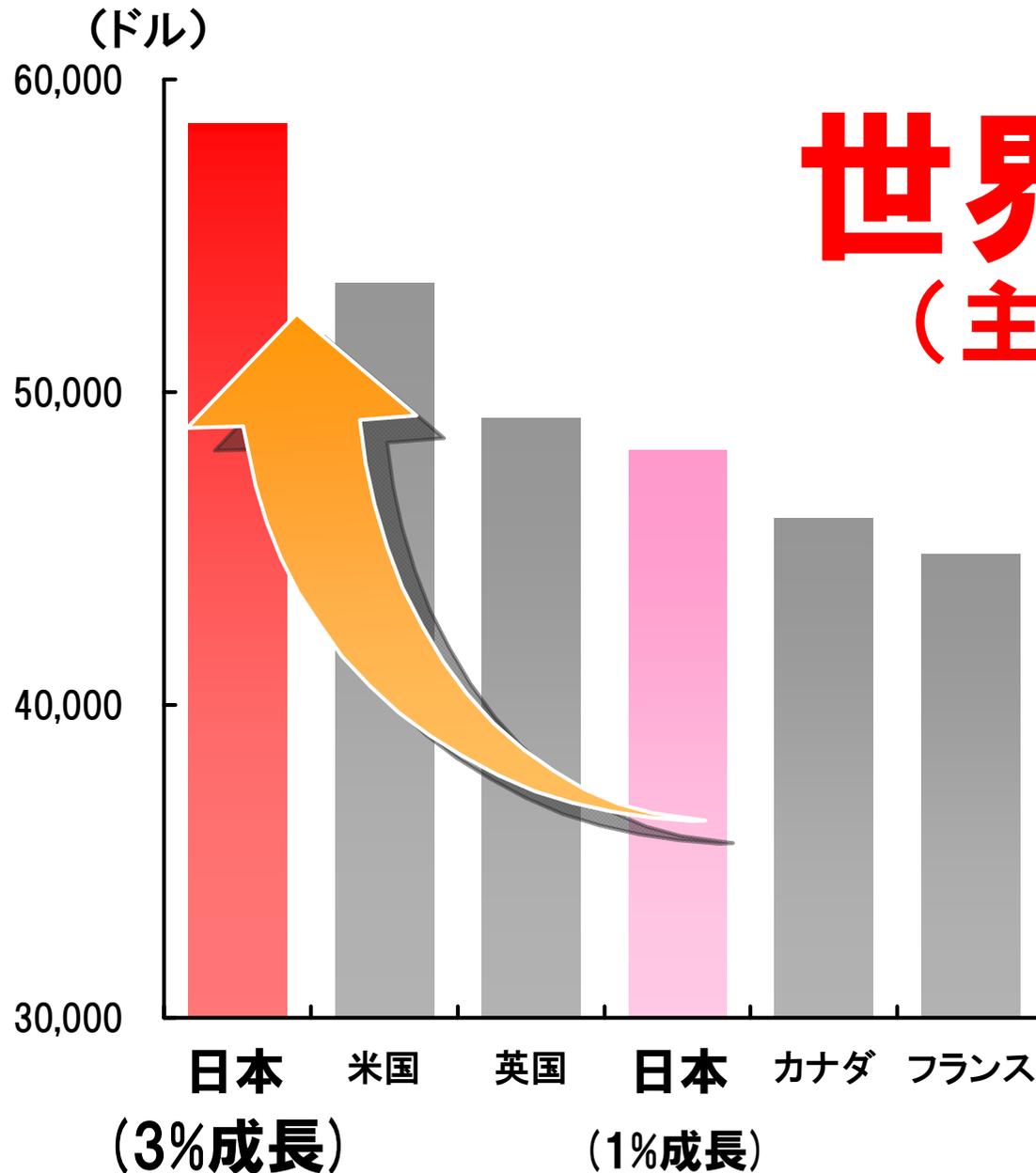
※出所: Goldman Sachs Global Economics Paper No.153(March 28, 2007)

# 3%成長の場合



※出所: Goldman Sachs Global Economics Paper No.153(March 28, 2007)  
日本はIMFの最新の名目GDP予測から試算

# 国民1人あたりGDP(2020年)



**世界No.1へ**  
(主要22か国中)

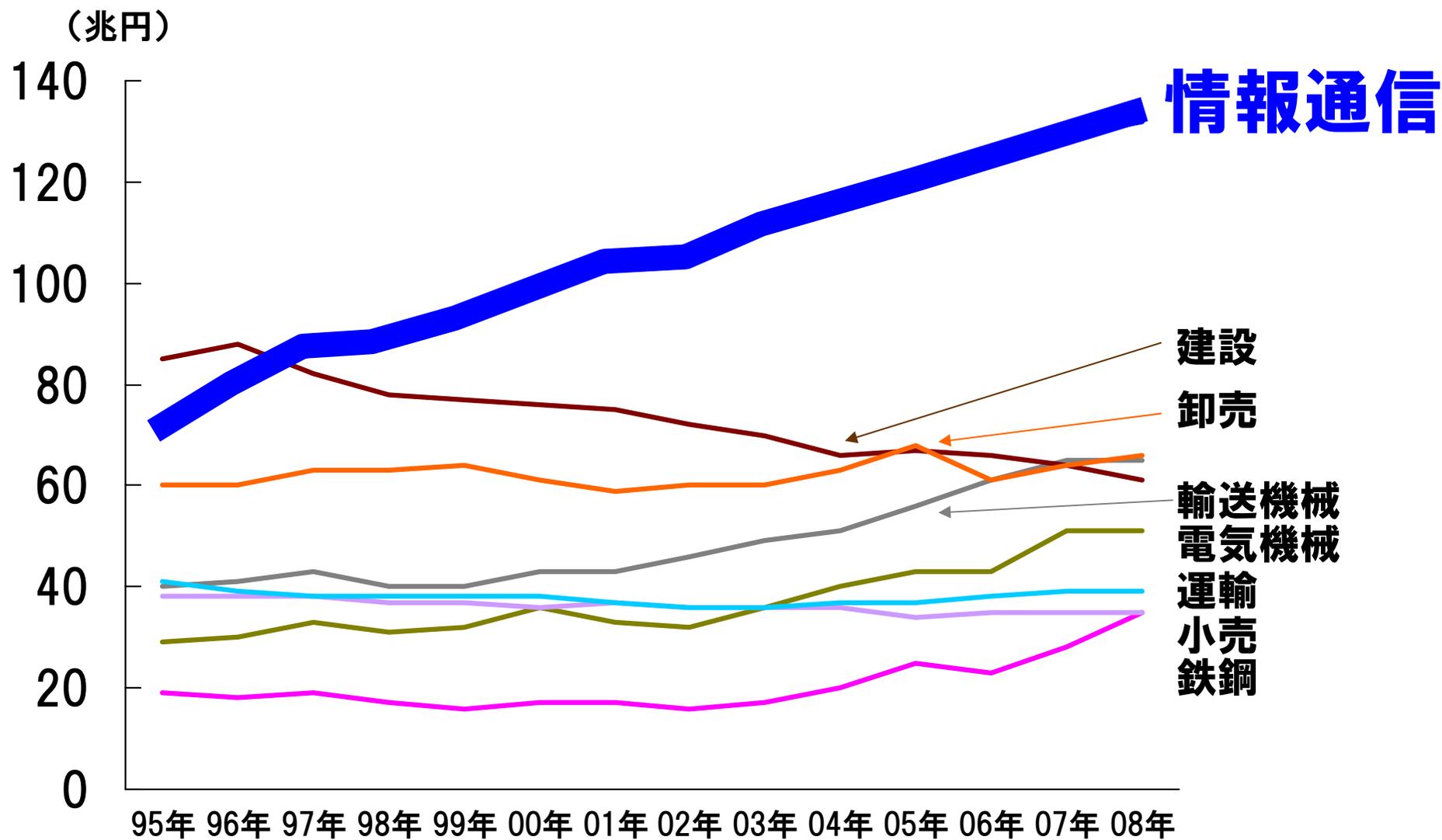
※集計対象：主要国 22カ国  
(主要先進国(G7)、BRICsおよびNext11。  
出所レポートにてひとりあたりGDP予測対象の国)  
※日本はIMFの最新の名目GDP予測と  
国連の最新の人口予測から試算  
※出所：Goldman Sachs  
Global Economics Paper No.153 (March 28, 2007)  
IMF World Economic Outlook Database  
October 2010  
UN World Population Prospects 2008

# ビジョン実現への戦略

**ビジョン実現への戦略**

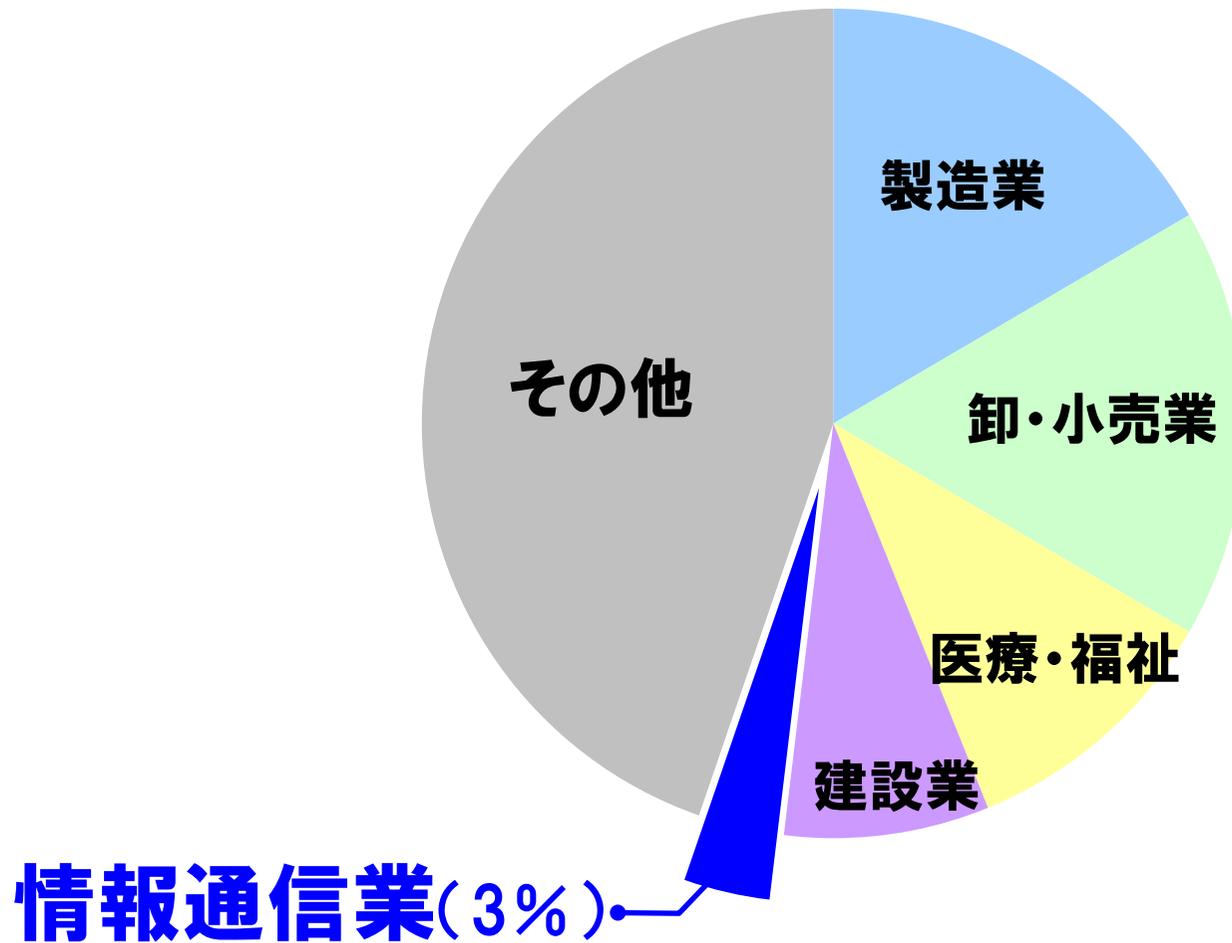
**成長産業への集中**

# 産業別 実質国内生産額



出典:情報通信白書(2010年度版)

# 産業別就業者の現状

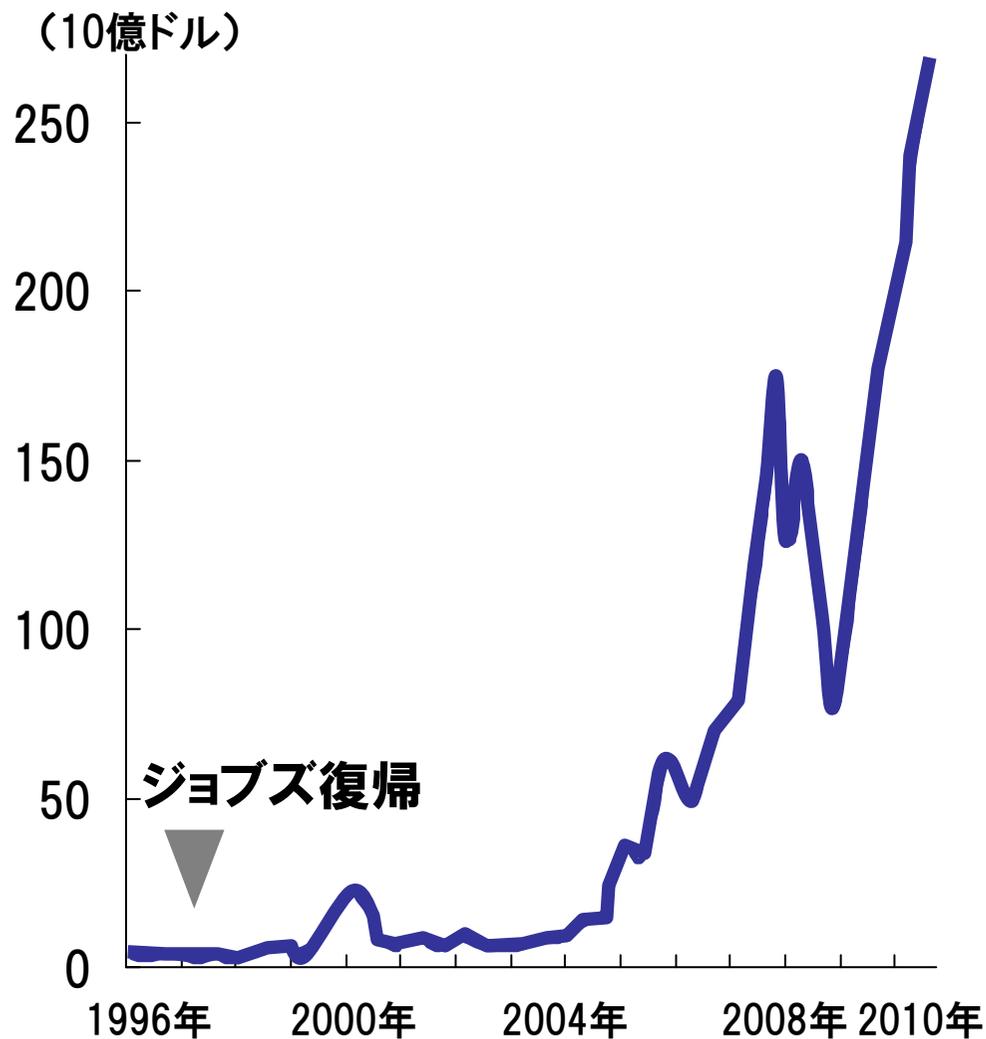


**国民の「大規模人事異動」が必要**



# アップルの事例

## 時価総額



## 知恵で勝負する ビジネスモデル

- 米国で開発、設計  
(中国で生産)
- 粗利率 39%  
(営業利益率 28%)

※参考:ソニー 営業利益率 4%  
(2010年度中間決算)

# 韓国の事例

1990年代後半

2010年  
ブロードバンド世界ランク

IMF危機の復興策  
“ブロードバンド化”



順位	国・地域名
1位	韓国
2位	香港
3位	日本
4位	アイスランド
5位	スイス

世界No.1に

**IT立国  
世界No.1へ**

# IT立国へ向けた 教育の変革

# 30年後の企業人が求められるもの 逆算の方程式

2010年

30年後

2040年

10歳  
小学4年生



40歳  
企業の中核



# 30年後の企業人が求められるもの



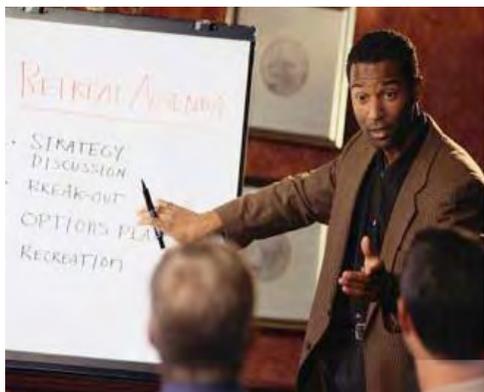
**リーダーシップ**



**競争意欲**



**プレゼン能力**



**グローバル交渉力**



**検索能力**



**分析力**



**学生・教師 計2000万人に  
電子教科書を無償配布**

子供手当  
**13,000円/月**



電子教科書



**280円/月/人**  
(2万円/72ヶ月)

+

現金給付

**12,720円/月/人**

## 化学 (元素記号)



## 物理 (宇宙)



**感動を与え、好奇心を刺激**



Hello!



你好!



# ネイティブの発音を学習

# 教育クラウド



# 医療クラウド



遠隔医療



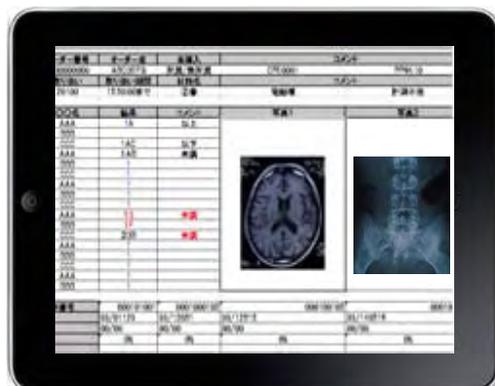
予防医療  
健康管理



緊急医療の最適化



カルテ情報の共有  
医療ノウハウ共有



ITリテラシーは不要

## 全医療従事者に無料配布

端末導入費(試算) **100億円/年 (月280円/台)**

※2万円/台 × 300万人

※対象者: 医師29万人、看護師132万人、介護ヘルパー128万人、その他10万人(医学生、研究機関)

# 台湾の事例 オンライン請求の義務化

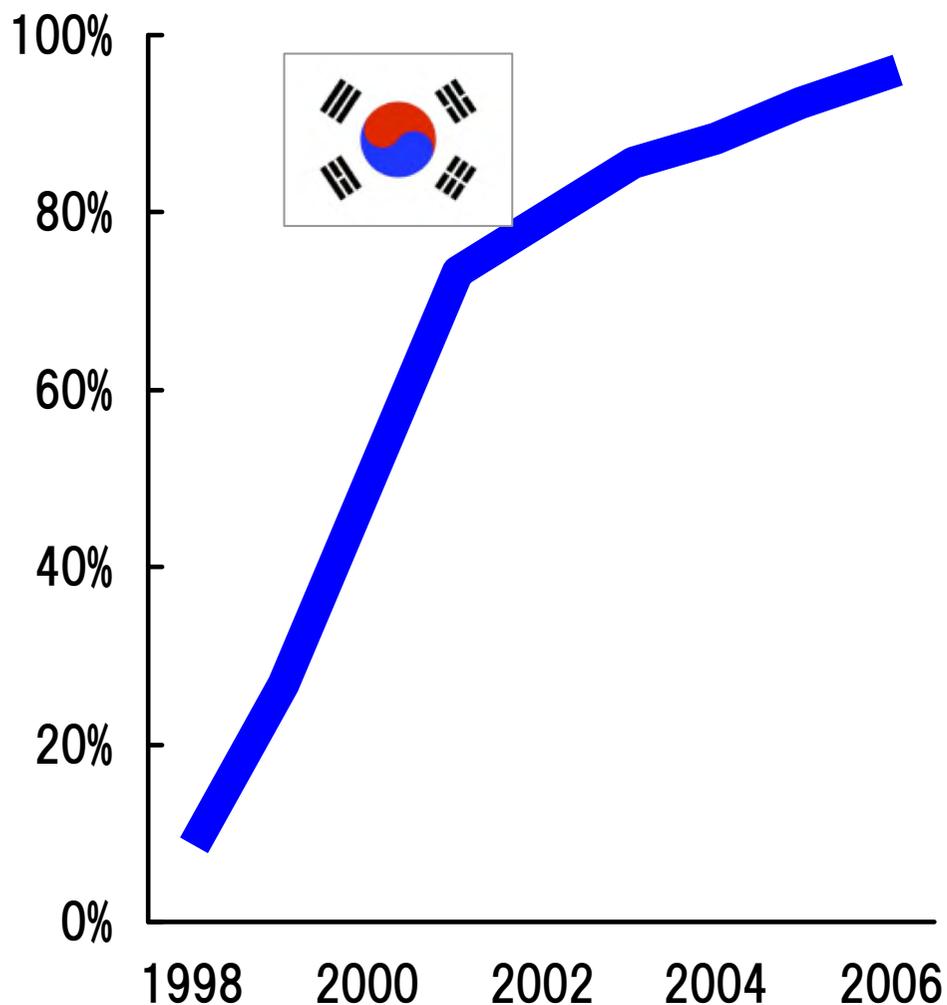
政府による誘導策

	オンライン	書面
入金期間	15日	30日
入金額	100%	90%

医療機関のIT化が加速



## 韓国のオンライン請求率



## 政府による誘導策

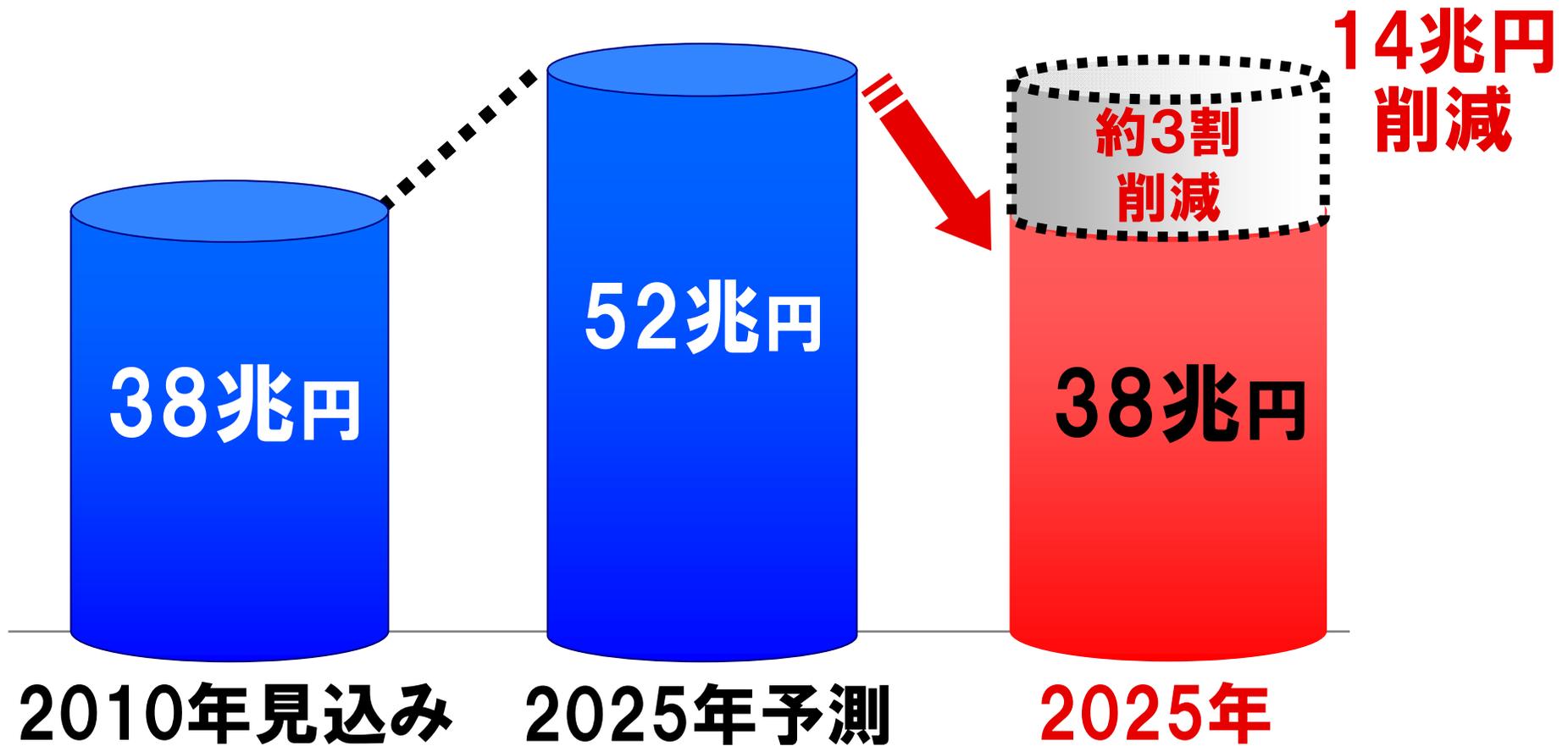
	オンライン	書面
入金期間	15日	40日

インセンティブで  
IT化促進

# Team医療3.0



# 医療費の削減へ



※出典：厚生労働省(2010年10月)

※目標値(試算)

# IT立国の前提条件

**IT立国の前提条件**

**光の道**

## 新成長戦略（2010.6.18）



- 「コンクリートの道」から「光の道」へ
- 経済社会システムの効率化
- 新たなイノベーションを生み出す基盤

**「光の道」 = 日本復活の鍵**

「光の道」戦略大綱(2010.8.31)

## 「光の道」構想

2015年頃を目途に、  
すべての世帯における  
ブロードバンドサービスの実現

# 光の道3法案

2011年通常国会提出

# **「税金ゼロ」で 実現できる成長戦略**

**○ 税金ゼロで実現**

**× 公設民営は  
実質的な増税**

# アクセス回線を構造分離

現在

NTT東西

接続事業者

接続事業者

アクセス回線(赤字)

「光の道」

NTT東西

接続事業者

接続事業者

アクセス回線会社(黒字)



# 質問1

国民が望むのは  
A案かB案か？

## A案

税金

税負担あり

整備

地方切捨て

期間

2025年以降

光BB  
料金

5,000円

光工事費/  
ユニバ料

国民負担

雇用

確保

## B案

税金ゼロ

全国

2016年

1,150円

0円

確保 +  $\alpha$

## A案

メタル回線 1,400円

電話 300円

電話基本料 1,700円

光BB 5,000円

## B案

光回線 1,400円

電話 300円

電話基本料 1,700円

光BB 1,150円  
(例)

※ ISP/コンテンツは、各社競争

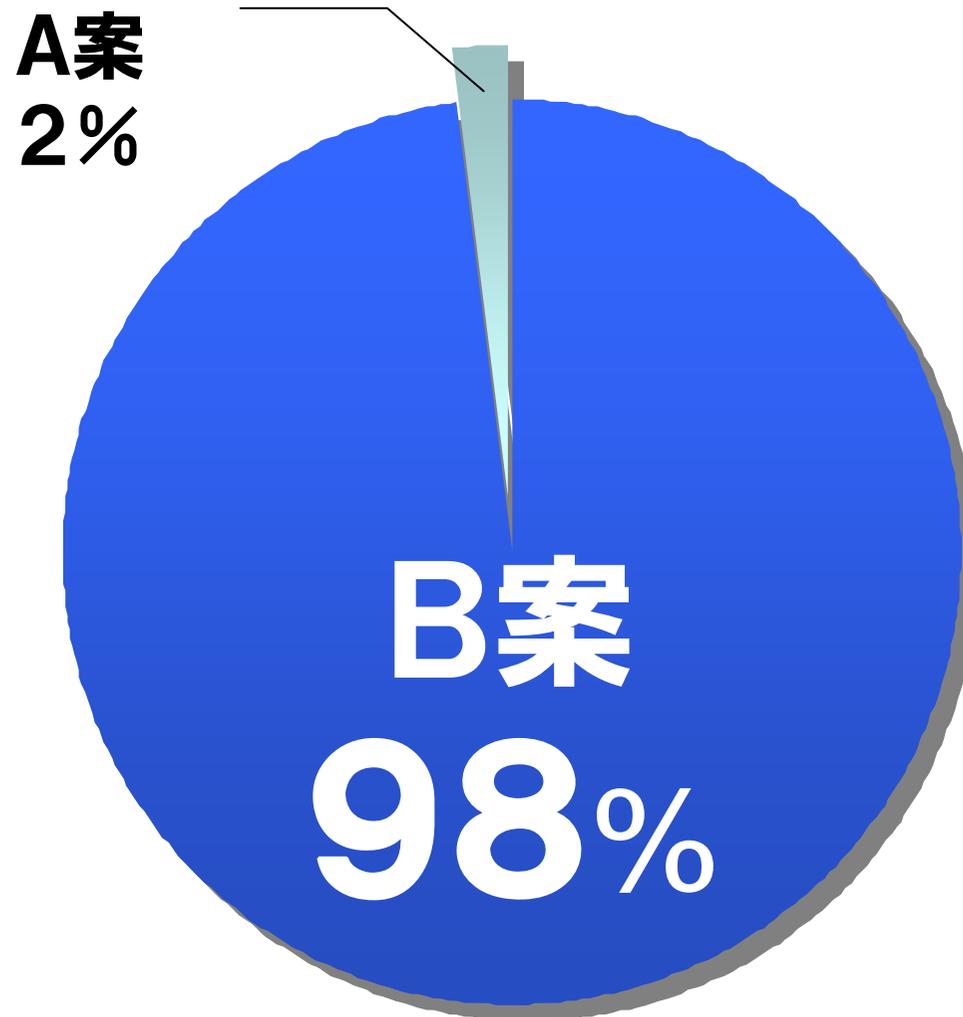


@masason

光の道の実現策。A案とB案のどちらが良いと思いますか？ <http://bit.ly/du0gDb> #hikariab

約1,300件のコメント

# 集計結果



**国民が望むのはB案**

## 寄せられた主なコメント

断然「B」とにかく早く整備して欲しい。

地方活性化にダイレクトに繋がる。

田舎の実態を委員に視察・体感して欲しい。

## 質問2

実現できるのか？

**実現は可能**



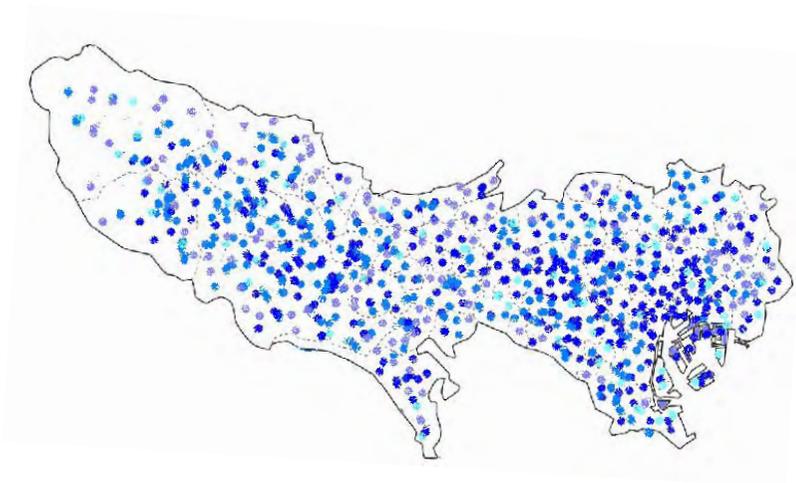
**誰もやらないなら  
やってみせます**

# 税金ゼロで全国一律提供

- ① 全国計画的工事
- ② メタル全撤去
- ③ アクセス会社分離

## 個別工事

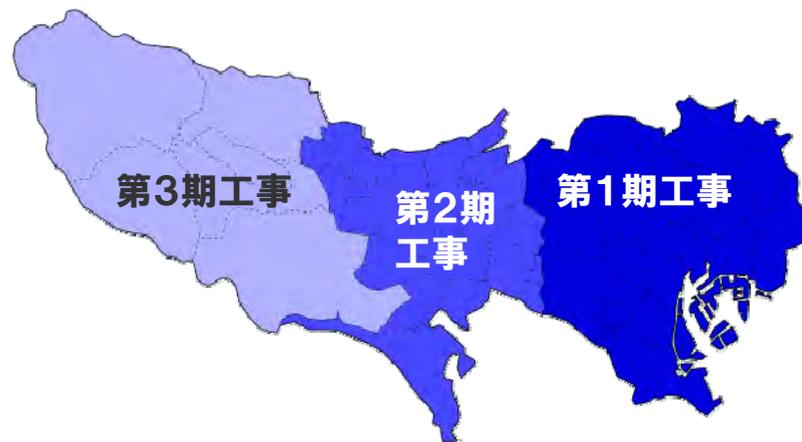
個別のユーザ要望により敷設



**非効率**

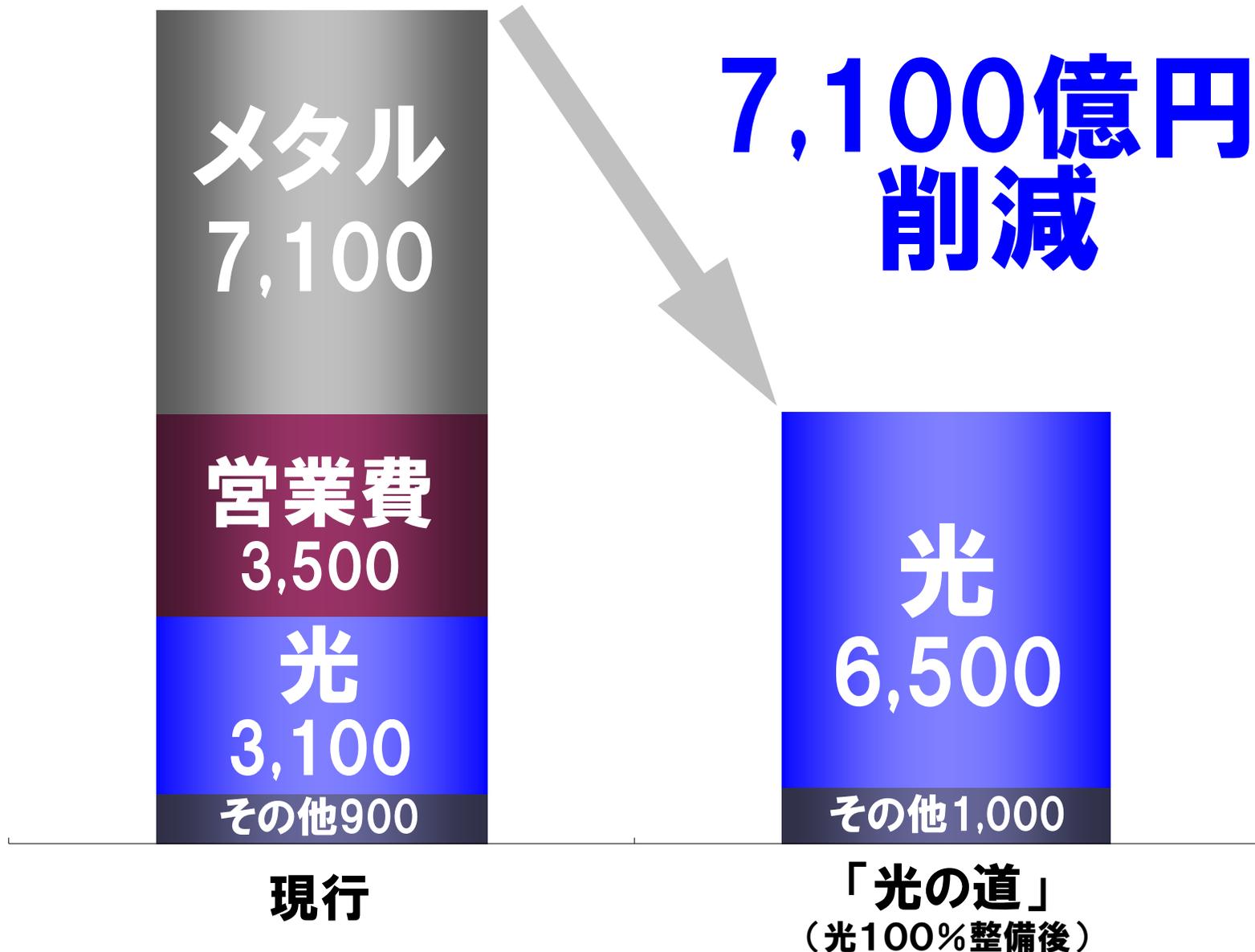
## 一括工事

エリア単位で全世界帯に敷設



**大幅な  
コスト削減**

# アクセス回線会社費用(年額・試算)



# アクセス回線部門のコスト構造

(単位:億円)

## 現 状

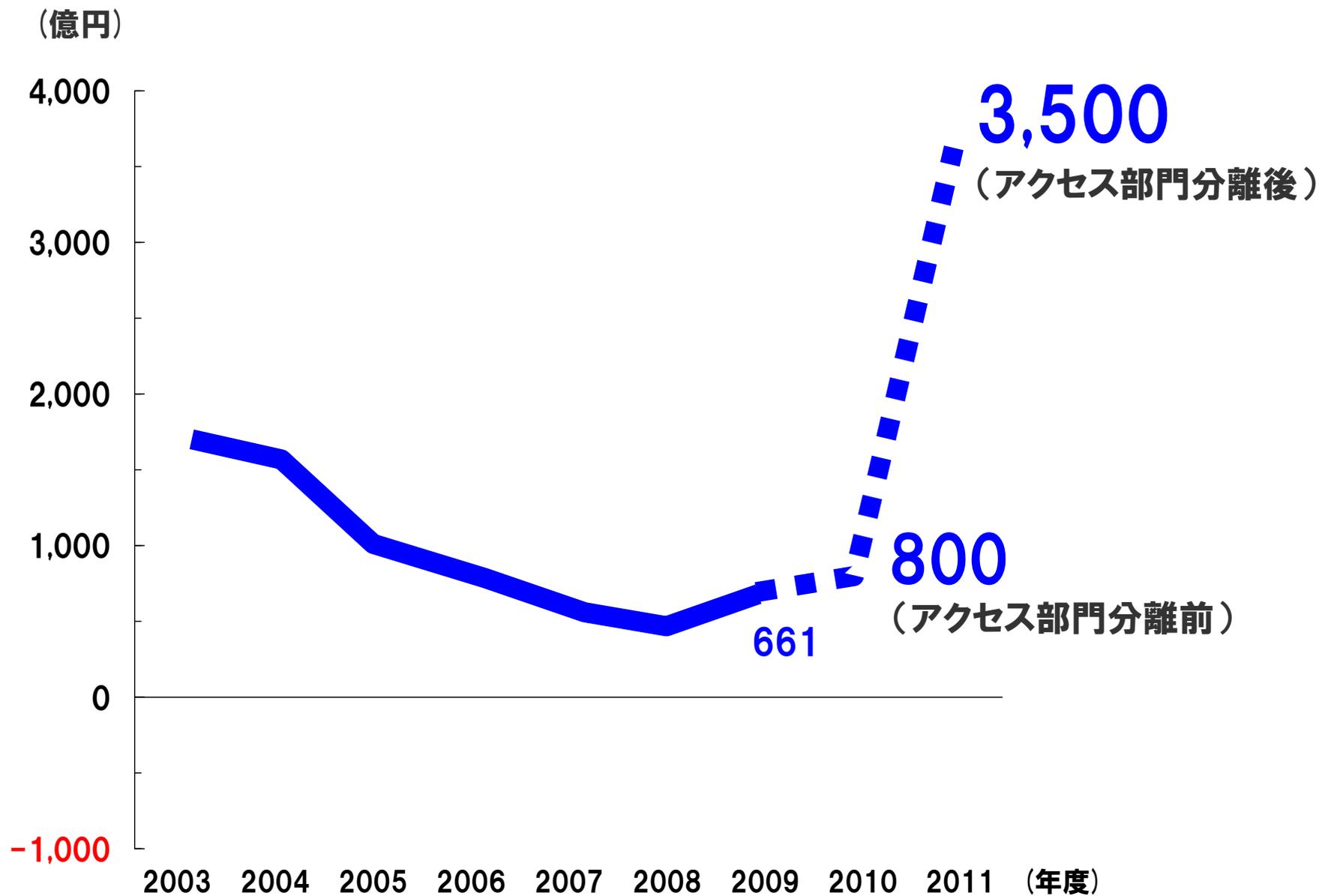
アクセス回線部門	
売上高	11,783
メタルコスト	7,100
営業費	3,538
光コスト	3,132
その他	894
<b>営業損失 ▲2,881</b>	



## 光100%整備後

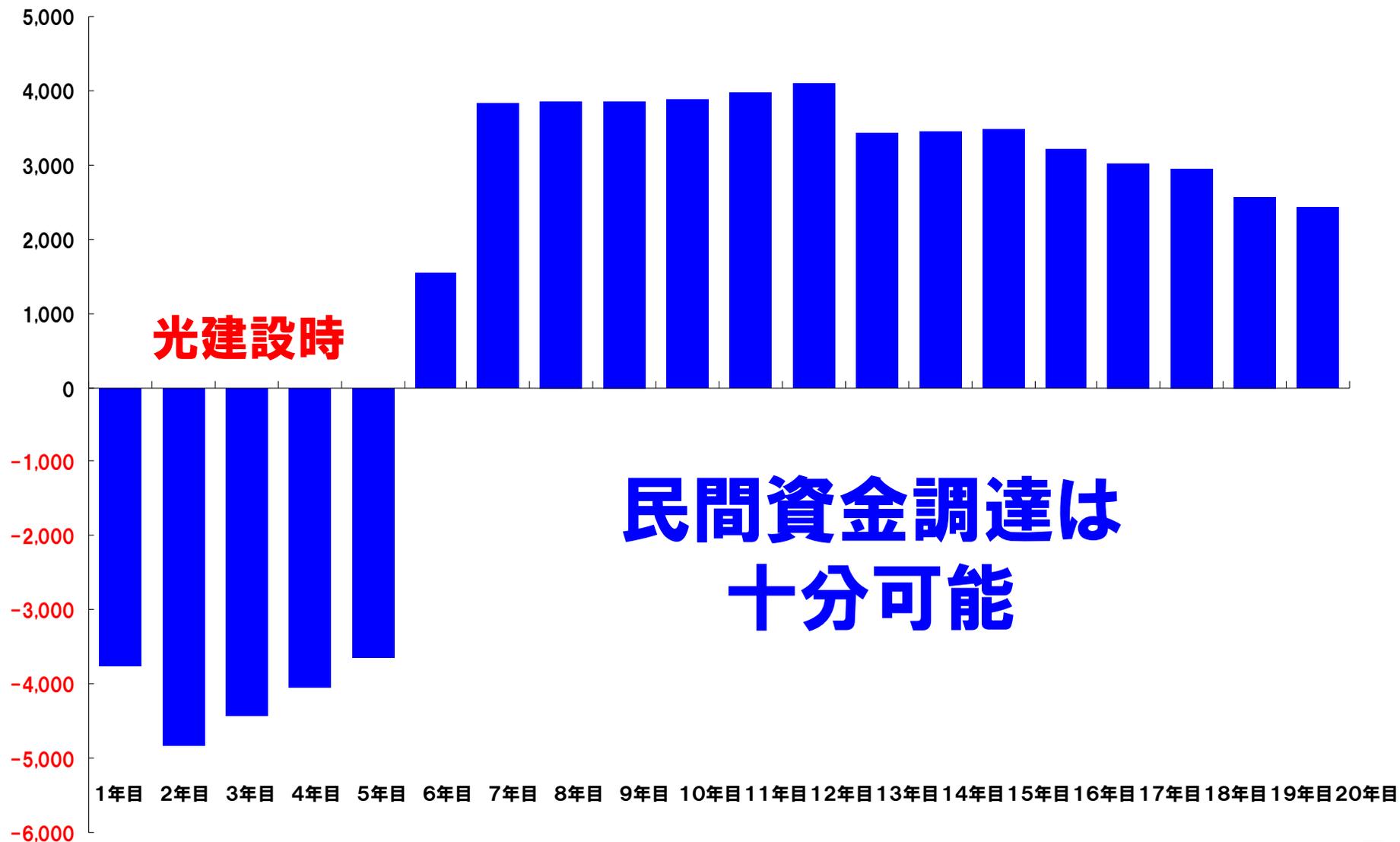
アクセス回線会社	
売上高	9,830
メタルコスト	0
営業費	0
光コスト	6,513
その他	990
<b>営業利益 2,326</b>	

# NTT東西 営業利益



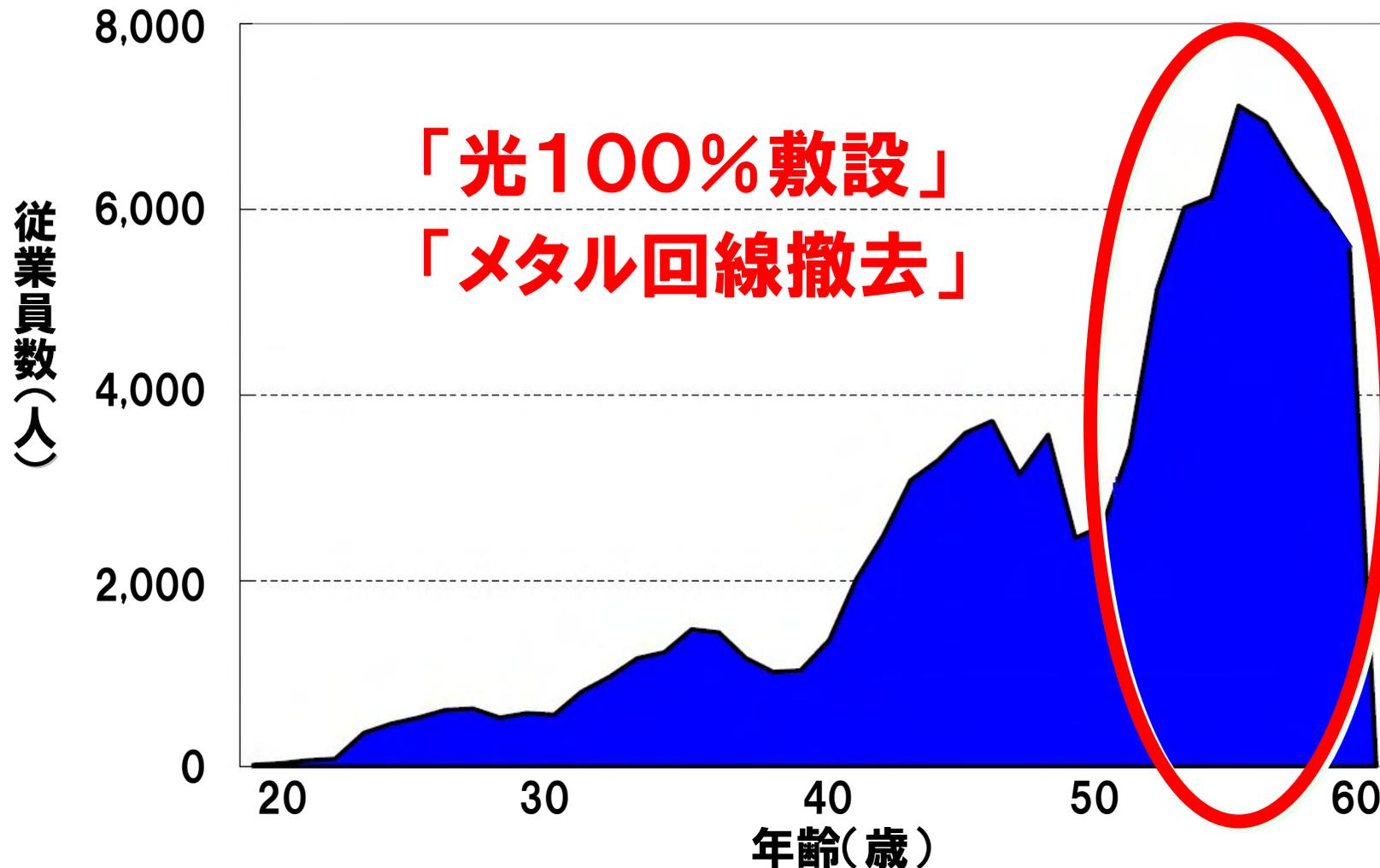
# アクセス回線会社 フリーキャッシュフロー(単年度)

(億円)



民間資金調達は  
十分可能

# 経験豊富なNTT人材が活躍



※NTT IRロードショー資料集(2009年10月)

# アクセス部門の従業員の雇用

雇用の維持 +  $\alpha$

処遇は現状維持 +  $\alpha$

光100%



**税金ゼロ**  
で実現

回線料金

メタル  
1,400円

=

光  
1,400円

# 弊社一社でもリスクを負う覚悟

<b>増資</b>	<b>0.5兆円</b>
-----------	--------------

<b>代理弁済</b>	<b>1.0兆円</b>
-------------	--------------

<b>設備投資</b>	<b>3.1兆円</b>
-------------	--------------

---

**4.6兆円**

**実現は可能**



**誰もやらないなら  
やってみせます**

## 質問3

ソフトバンクの  
私的独占？

**アクセス回線会社への  
共同出資で  
公平に行います**



# アクセス回線会社の株主構成(案①)

政府保有NTT株  
2兆円  
(40%)

現物出資(実質的な株式の交換)

4%

36%

アクセス回線会社株主構成(例)

**国** 40% 2,000億円

**NTT** 20% 1,000億円

**KDDI** 20% 1,000億円

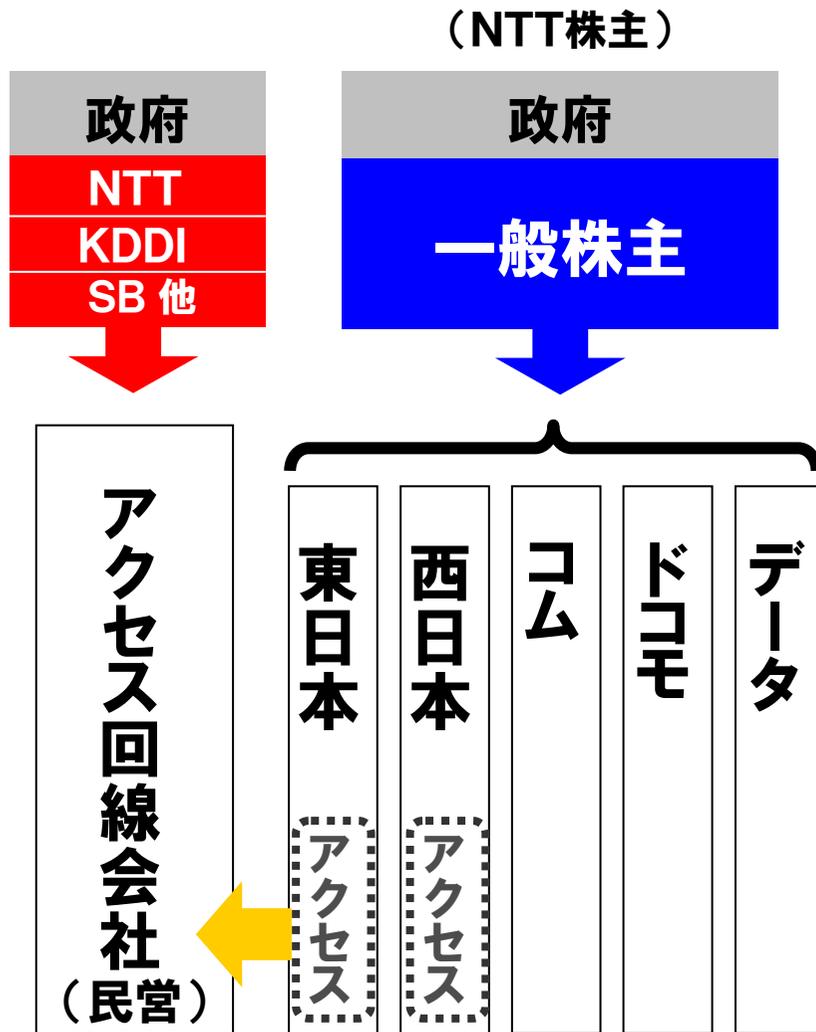
**SB** 20% 1,000億円

NTT株主構成

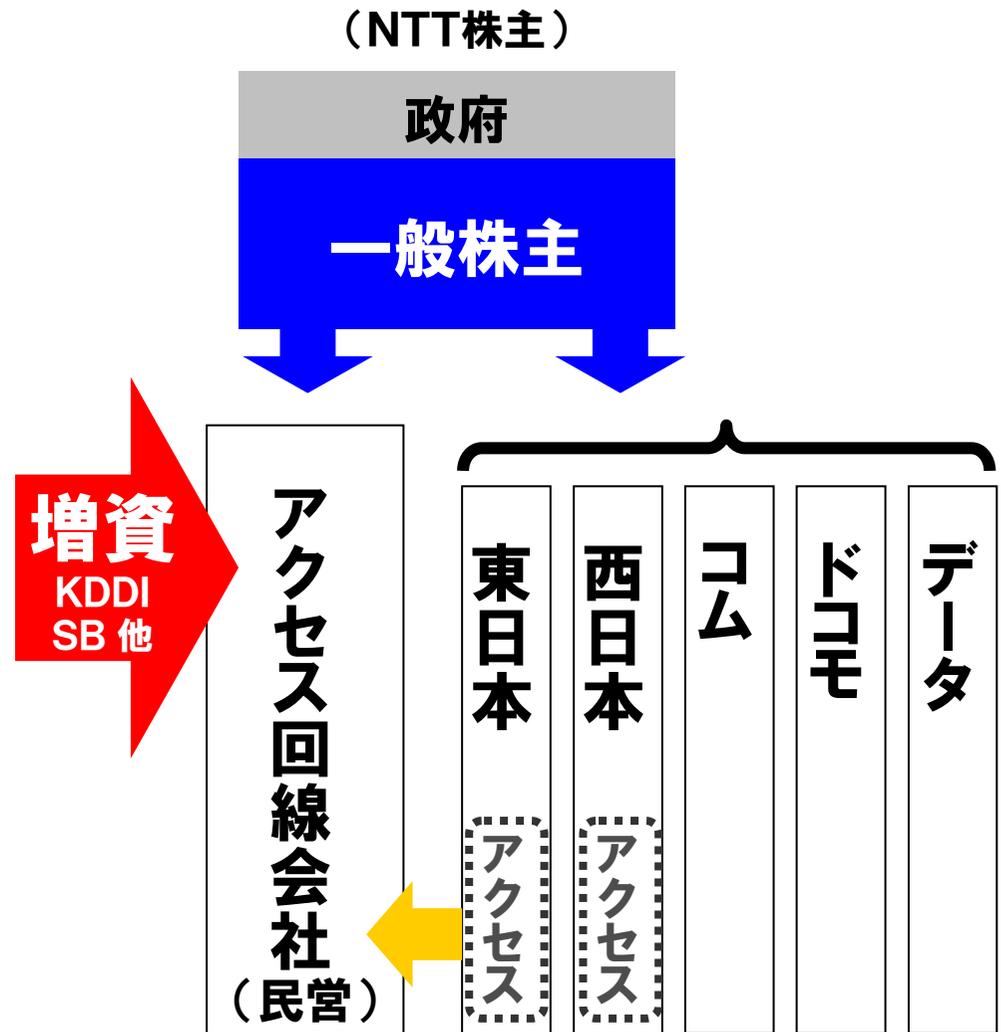
**国** 36%

**その他** 64%

# 案①

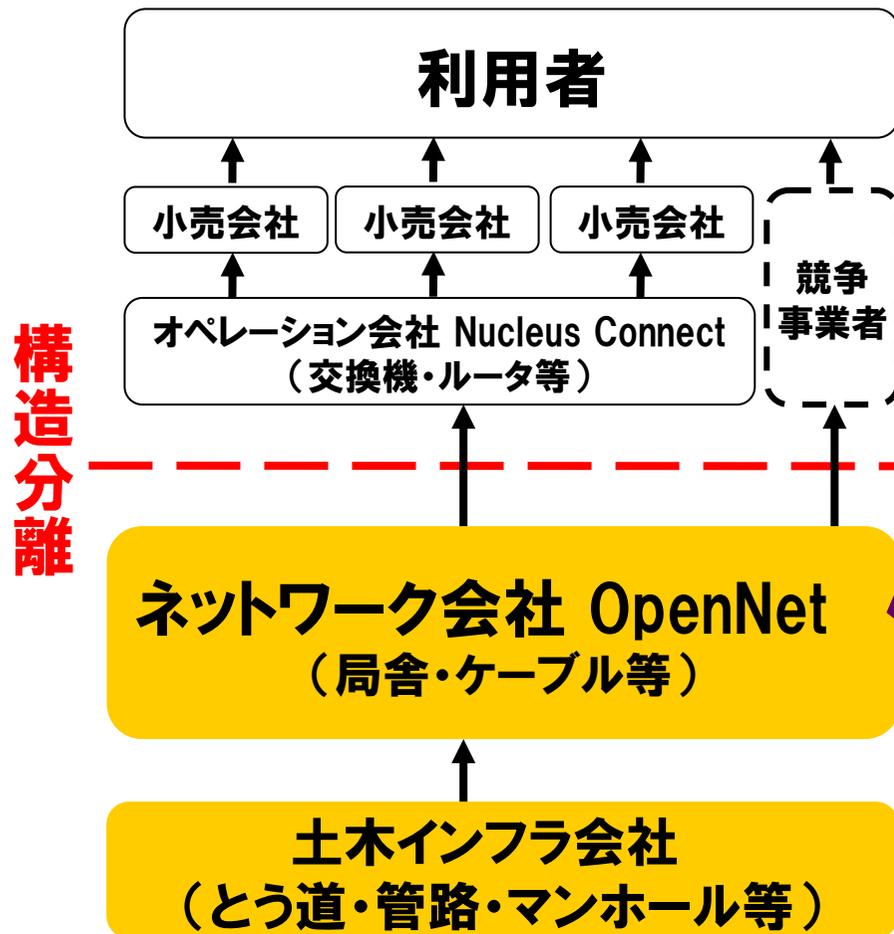


# 案②



# アクセス会社の共同出資事例（シンガポール）

## 次世代国家ブロードバンド網 「Next Gen NBN」



### ネットワーク会社の株主構成

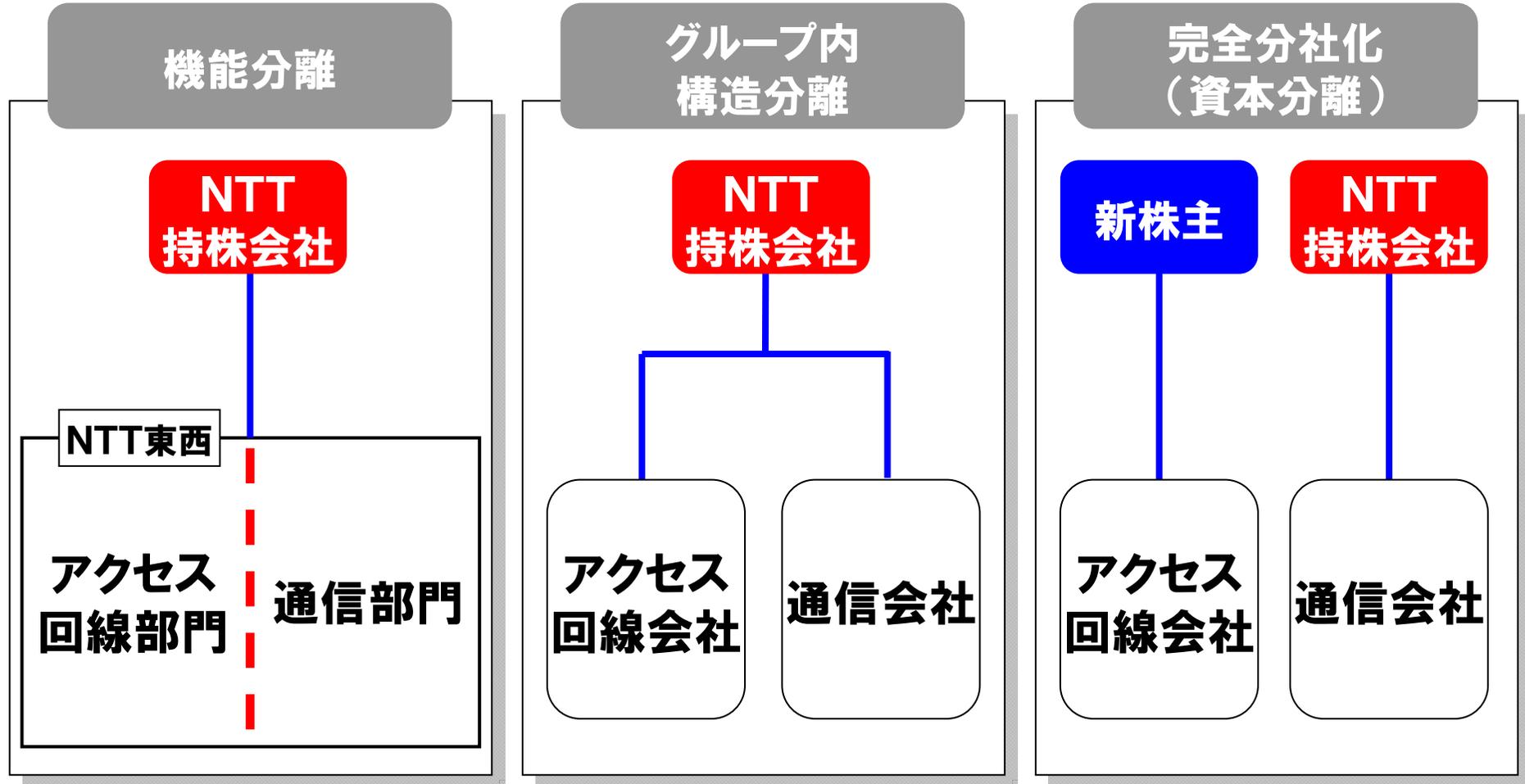
SingTel  SingTel 30%

Axia  Axia 30%

SPH  sph 25%  
(Singapore Press Holdings)

SPT  SINGAPORE POWER 15%

# NTTの在り方(分離形態)



# NTTの在り方に対する弊社評価

		機能分離		グループ内 構造分離		完全分社化 (資本分離)	
アクセス権 の保障		C	光化が進展せず 保障不可	C	光化が進展せず 保障不可	A	全国光化により 保障可能
競争 促進	設備 (アクセス)	C	<b>私的独占</b>	C	<b>私的独占</b>	A	<b>公益的提供</b>
	サービス	B-	オープン性 確保不可	B-	オープン性 確保不可	A	オープン性 確保
グローバル競争		B-	停滞	B-	停滞	A	促進
NTT株主利益		B	現状維持	B	現状維持	A	収支改善
実現容易性 (時間・コスト)		B	制度変更有り	B	制度変更有り	B	制度変更有り
「光の道」の 整備促進		C	移行困難	C	移行困難	A	5年間で 整備完了

A:他手段に比べて優位であると認められる。 B+:他手段に比べて差を有する点が認められる。 B:他手段と同等と認められる。  
B-:他手段に比べて差を有する点が認められる。 C:他手段に比べて劣位であると認められる。

# 設備競争の是非

**設備競争に  
求められるもの**

**早い**

**安い**

**隅々まで**

**設備競争に  
求められるもの**

**早い**

**安い**

**隅々まで**

**実態**

**遅い**

**高い**

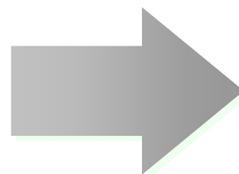
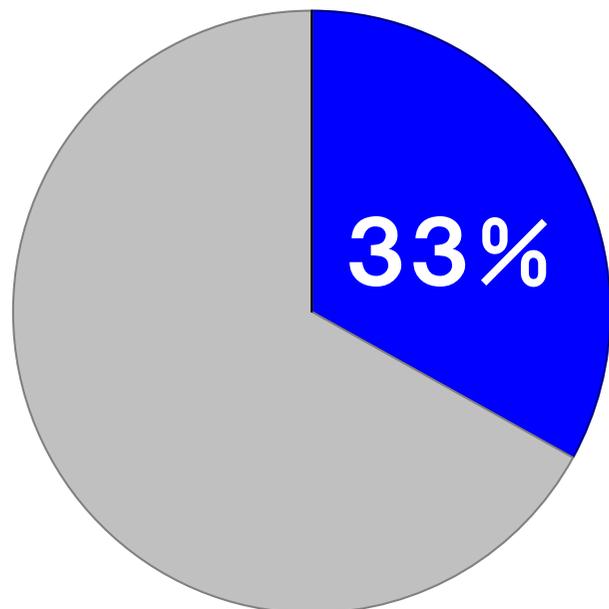
**一部地域**

**アクセス回線会社への  
共同出資で  
公平に行います**

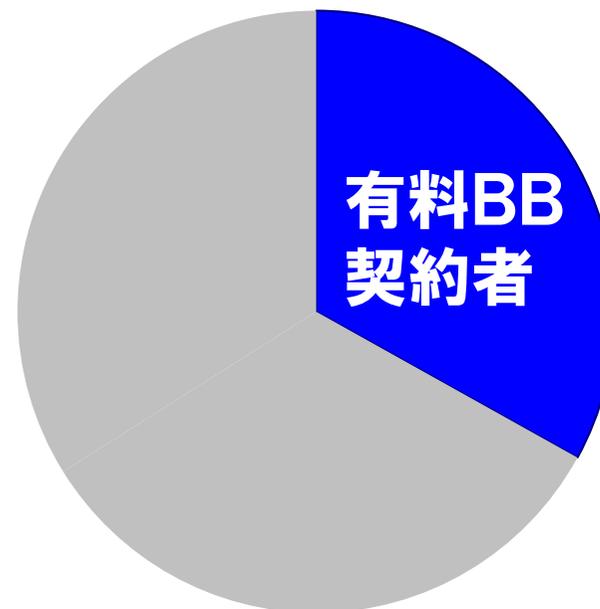
# 利用率100%へ

ADSLからの移行・無料BBサービス提供により達成

現状



2016年

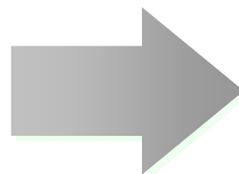
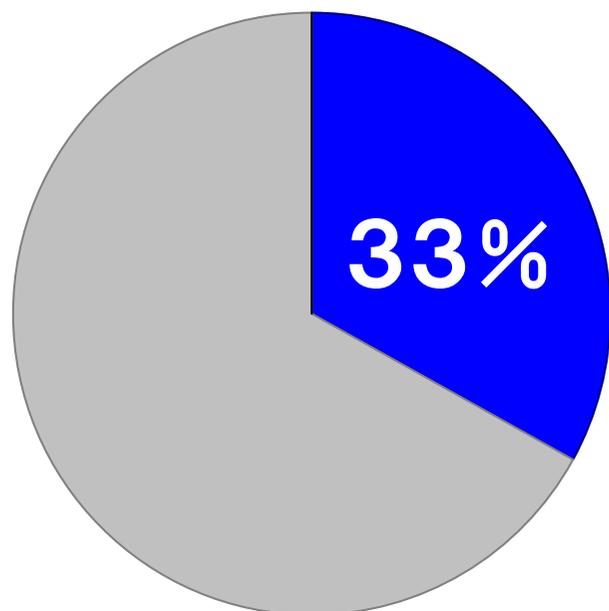


33%

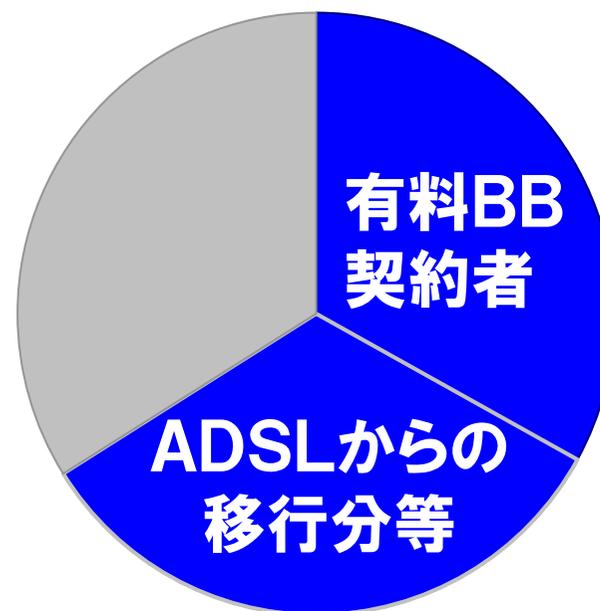
# 利用率100%へ

ADSLからの移行・無料BBサービス提供により達成

現状



2016年

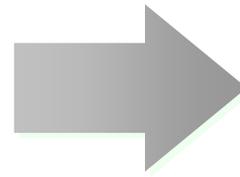
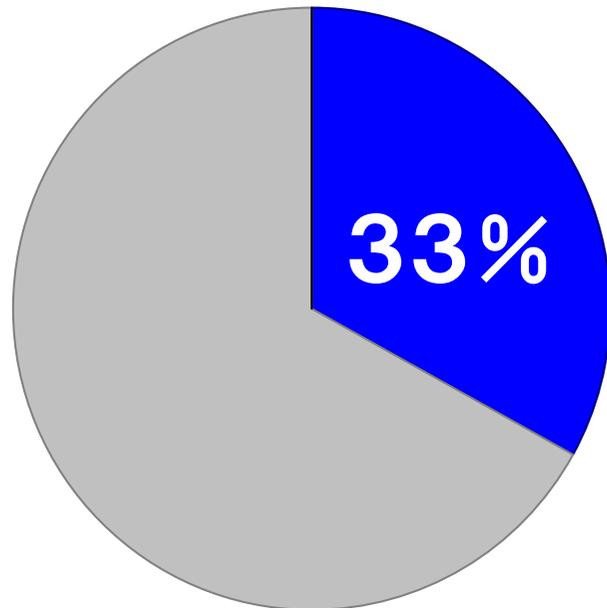


66%

# 利用率100%へ

ADSLからの移行・無料BBサービス提供により達成

現状



2016年



100%



## 電話のみの家庭は 契約変更 不要

- 従来と同じ料金
- 電話機もそのまま

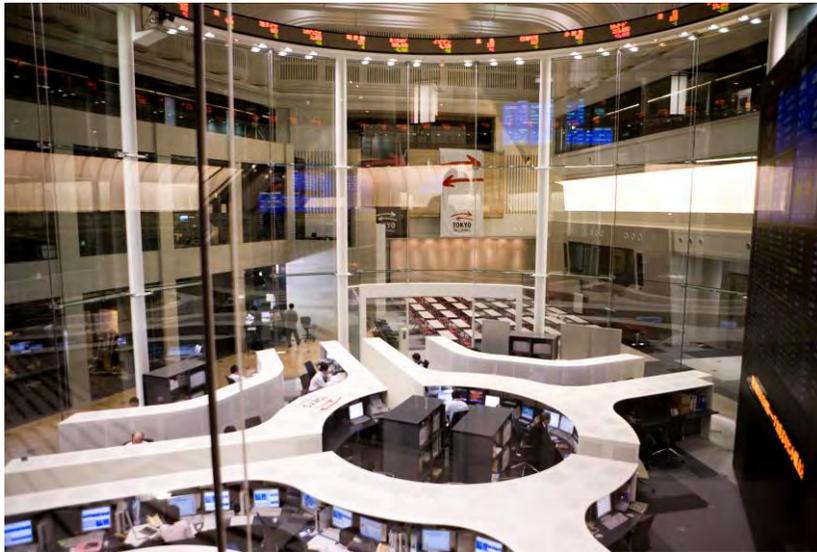
端末代無償  
通信代無償

# NTTのメリット



- **通信部門業務は現状のまま**
- **赤字部門の切り離しで増益**  
(有利子負債半減)
- **現在の雇用を保障**

# NTT株主のメリット



- **株主価値向上**
  - **利益向上・負債半減による株価上昇 等**

# 国民のメリット



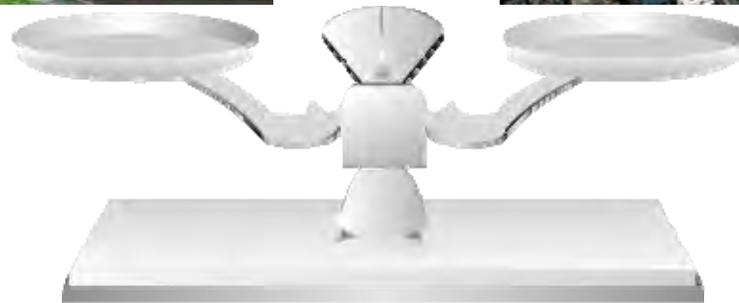
- **安くて高速なBB環境が全ての国民に**
  - 光回線はメタルと同じ1,400円
  - 光BBは1,150円(例)
- **ユニバ負担金ゼロ**

# 新しい基本的人権



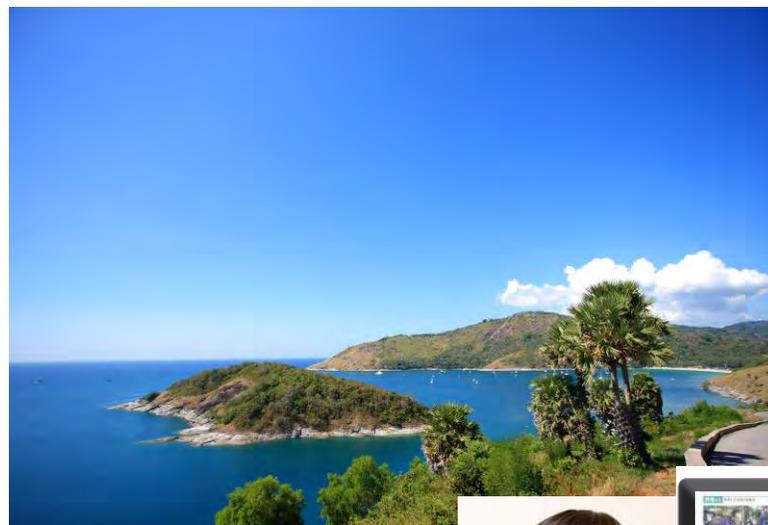
- 自由権
- 社会権
- 参政権
- 情報アクセス権

# 基本的人権



格差があってはならない

# 情報アクセス権を全国民に保障



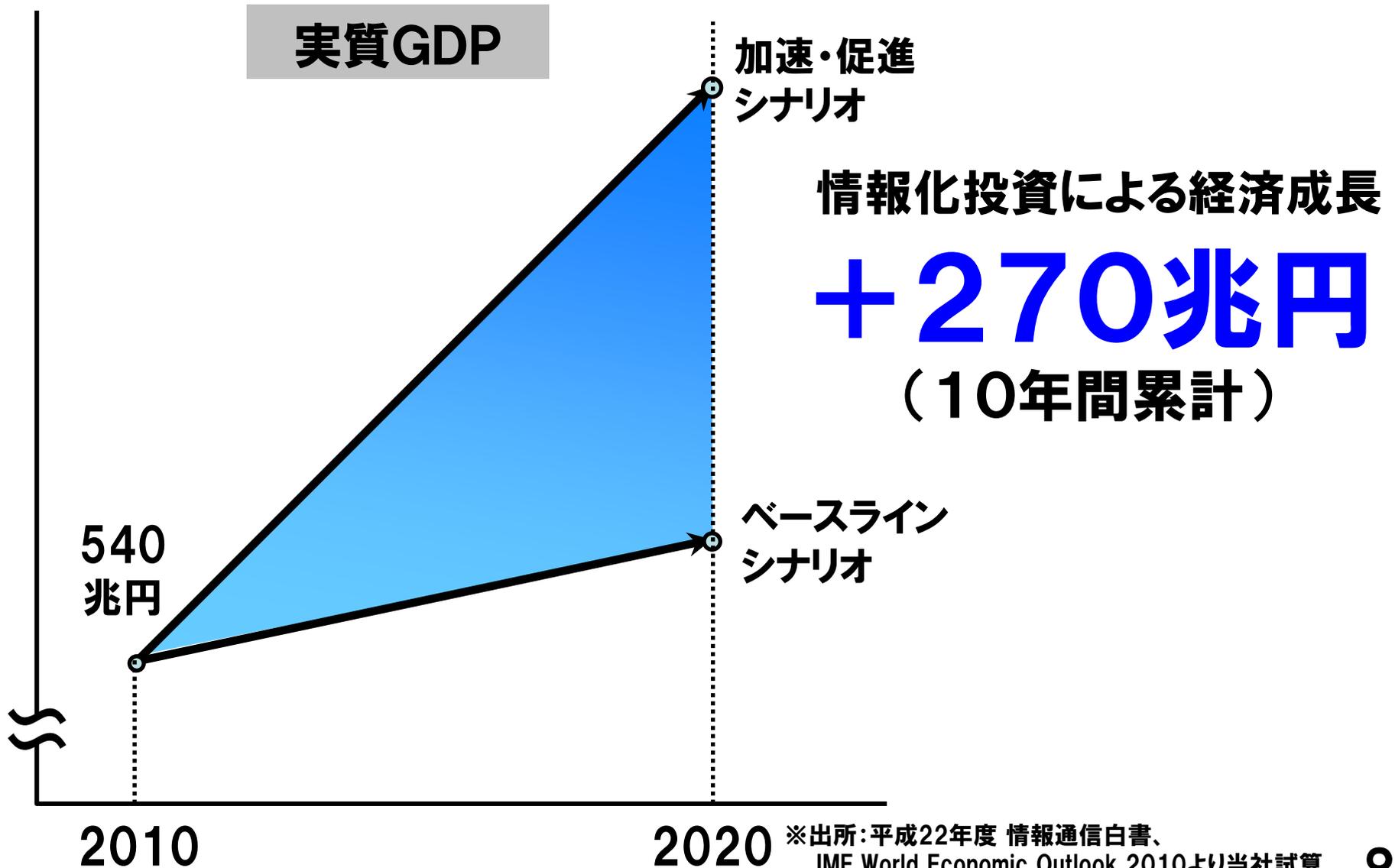
田舎や離島にも光100%

# 国・自治体のメリット(1)



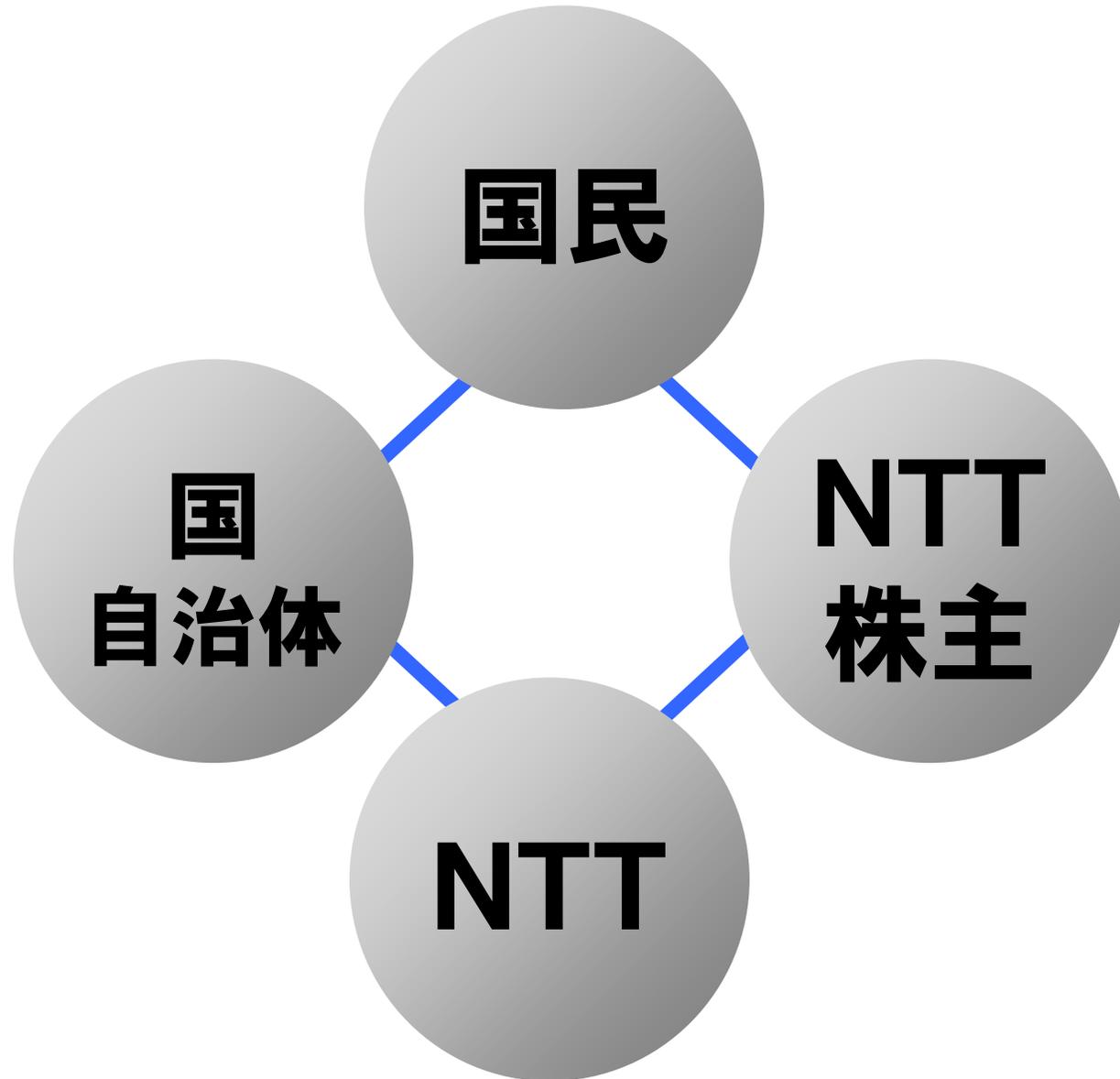
- 国際競争力の向上
- 税金ゼロで光100%整備

# 国・自治体のメリット(2)



※出所:平成22年度 情報通信白書、  
IMF World Economic Outlook 2010より当社試算

# 全ての関係者にメリット





**天下り**

(元事務次官等、30人以上)

**労組献金**

(1億円)

**選挙支援**

(17万人)

**メディア対策**

(宣伝費900億円)

The logo for SoftBank, featuring a grey icon of two horizontal bars and the text 'SoftBank' in a black, serif font.

SoftBank

**「志」ある人に  
理を説いて歩くのみ**

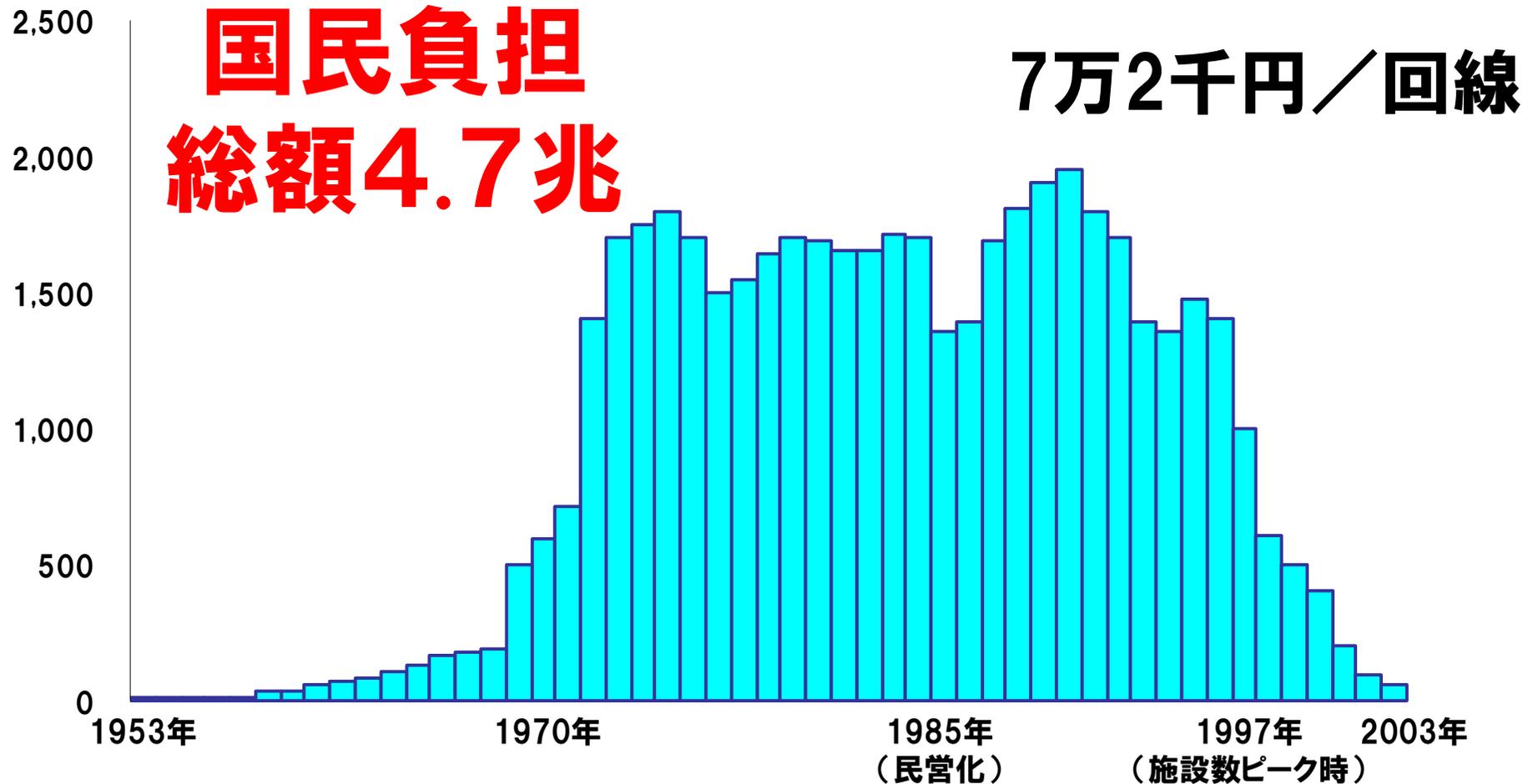
# 天下り一覧

氏名(役職)	天下り先	総務省退職年
貝沼孝二(政策統括官)	NTTコム 監査役	2008年
須田和博(郵政行政局長)	NTTデータ 常務執行役員 内部監査担当	2007年
松井浩(総務審議官)	NTTドコモ 代表取締役副社長	2005年
蝶野光(東海総合通信局長)	NTT東日本 監査役	2004年
庄司一郎(簡易保険事業本部副本部長)	NTT東日本 取締役	2004年
関口純一(総務省郵政研究所次長)	NTT東日本 監査役	2004年
新保智(郵政公社郵政総合研究所長)	NTTデータ 常勤監査役	2003年
金澤薫(総務事務次官)	NTT 代表取締役副社長	2003年
足立盛二郎(郵政事業庁長官)	NTTドコモ 代表取締役副社長	2002年
田中征治(技術総括審議官)	NTTドコモ 取締役	2001年
栗谷川和夫(局長)	NTT東日本 監査役	2001年
柳衛寛重(大臣官房首席監察官)	NTTデータ 取締役	2001年
中山治英(東京郵政局長)	NTTドコモ中国 代表取締役社長	2000年
中西富美夫(東京簡易保険事務センター所長)	NTTドコモ 取締役 DIG推進室長	2000年
井上陽二郎(東海郵政局長)	NTTドコモ 取締役	2000年
品川万里(郵政審議官)	NTTデータ 代表取締役副社長	2000年
有村正意(通信政策局長)	NTTドコモ関西 代表取締役社長	2000年
寺西英機(局長)	NTTデータ 副社長執行役員	1999年
中野礼一(郵政省東京郵政局長)	NTT都市開発 常勤監査役	1996年
阿部邦人(局長)	NTTドコモ 取締役	1998年
結城淳一(大臣官房首席監察官)	NTT西日本 代表取締役副社長	1997年
加藤豊太郎(郵務局長)	NTTドコモ 代表取締役副社長	1996年
松本利太郎(郵政大学校長兼中央郵政研修所所長)	NTTデータ 監査役	1996年
松野春樹(事務次官)	NTT 代表取締役副社長	1996年
高木繁俊(前郵政省簡易保険局長)	NTTデータ 代表取締役副社長	1995年
磯井正義(関東電気通信監理局長)	NTTデータ 常務取締役	1995年
白井太(事務次官)	NTTデータフロンティア 会長	1994年
志村伸彦(東海郵政監理局長)	NTTドコモ東北 代表取締役社長	1989年
館野忠男(関東電気通信監理局長)	NTT都市開発 常勤監査役	1993年
村瀬龍児(郵政大学校長)	NTTドコモ 代表取締役副社長	1993年
小野沢知之(放送行政局長)	NTTドコモ 代表取締役副社長	1992年
西井烈(簡易保険局長)	NTTデータ 取締役副社長	1991年
杉山栄亮(通信政策局情報管理課長)	NTTドコモ 取締役	1989年
高橋幸男(郵政省郵務局長)	NTT 常勤監査役	1988年
星野欣司(郵政大学校長)	NTTドコモ 監査役	1987年

# メタル回線は国民のもの

施設設置負担金の徴収額

(億円)



## メタル撤去は本来国民が判断

※『データブックNTT西日本2009』（数値はNTT東西合算）

**この国を変えるために、  
いまこそ「大政奉還」を。**

**「光の道」を  
いますぐ税金ゼロで**

# 20世紀

道路



車の道

水道



水の道

電気



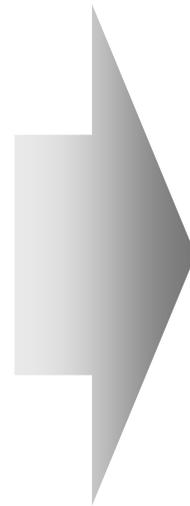
電気の道

電話



通話の道

全世帯



# 21世紀

情報



「光の道」

全世帯

# 明治維新直後の5年間

**電信**  
明治2年



**義務教育**  
明治5年



**郵便**  
明治5年



**鉄道開通**  
明治5年



**寺島 宗則**



**福沢 諭吉**



**前島 密**



**井上 勝**



# IT立国が 日本の未来を変える